

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保育課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	2	ニーズに合った多様な保育を行う	伊勢田 珠代	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	25 人	1 人	4 人	0 人	30.59 人	8,945 時間	29.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
保育園等の待機児童数	18人	0人	13人	5人	0人
特別保育実施施設数	55施設	69施設	69施設	71施設	71施設
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	待機児童対策の推進
2	小学生の放課後支援の充実
3	保育サービスの質の向上
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	待機児童解消のための保育園等の整備拡充	1	1.57	一般	395,726,000 ----- 346,583,580	94,173,000 ----- 94,111,305	保育所等への入所希望者に対し、保育所等の整備により定員数増を図ったことで、待機児童数が前年度の5人から0人に減少し、待機児童数0人となった。(令和2年4月1日現在)		保育園等の待機児童数	0人	0人		S	増加		
2	放課後児童健全育成事業	2	1.94	一般	397,071,000 ----- 381,515,240	403,636,000 ----- 379,026,305	保護者が就労等で放課後等に家庭に不在となる小学校に就学している児童に対し、公設民営児童クラブ等として保育を実施したことにより、安定的・継続的に放課後の居場所を提供し、保護者の子育てと社会参加の両立を支援することができた。 また、令和3年度以降の指定管理者の公募を行い、議会の議決を経て2事業者を選定した。		児童クラブ設置数(学びの場創出事業による児童クラブを除く)	29施設	28施設		S	増加		



13	公立保育園施設改修・整備事業	3	0.10	一般	4,720,000 4,692,048	2,930,000 2,700,079	老朽化が進む公立保育園において、予防保全事業等の実施はなかったが、日々の修繕等により安全・安心な保育の提供を行うことができた。	施設を起因とする事故報告数	0件	0件	S	変動なし		
14	災害時メール配信事業	3	0.02	一般	203,000 202,176	205,920 205,920	公立保育園に通う保護者に対して、災害等の緊急時に、メールでの情報の一斉配信や安否確認を行い、安全・安心な保育の提供を行うことができた。	保護者のメールアドレス登録率	100%	99%	S	変動なし		
15	公立保育園の地域子育て支援事業	3	0.07	一般	0 0	0 0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は園庭開放を休止した。	園庭開放の参加者数	7,500人	0人	Z	減少		
16	幼稚園長時間預かり保育補助事業	3	0.03	一般	4,800,000 2,222,850	3,178,000 1,483,100	認定こども園（幼稚園部分）及び幼稚園に対して、保育園と同等の長時間預かりを実施する場合に補助することで、保育の拡大を図ることができた。	利用児童数	60人	18人	A	変動なし		
17	休日等保育事業	3	0.31	一般	653,000 627,645	651,000 468,136	日曜日、休日において保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、保護者の子育てと就労の両立を支援し、休日等に保育を必要とする乳幼児の福祉の向上を図ることができた。	延べ利用人数	350人	290人	S	変動なし	●	
18	一時預かり補助事業	3	0.20	一般	18,193,000 18,192,840	19,876,000 18,993,390	家庭での保育が困難となった児童を一時的に預かり、必要な保護を行うことで、子育て家庭における保護者負担の軽減を図り、産後うつ等の母親の社会復帰を支えることができた。	助成対象施設数	10施設	12施設	S	変動なし		
19	認可外保育施設利用者の保育料の助成	1	0.33	一般	3,570,000 1,325,000	3,588,000 380,000	認可保育所等への入所ができず認可外保育施設に入所している0～2歳の課税世帯に対し、保育料の差額の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。2年度は認可保育所等の待機児童数が減少したため、助成対象者数が減少した。	助成対象者数(延べ人数)	110人	8人	A	変動なし		
20	認定保育施設補助事業	3	0.10	一般	3,002,000 2,859,500	2,629,000 970,100	認定保育施設に対して補助を行うことにより、入所児童の処遇向上を図ることができた。	対象施設数	2施設	1施設	A	変動なし		
21	届出保育施設補助事業	3	0.28	一般	1,945,000 901,600	1,806,000 1,034,958	認可外保育施設に対して補助を行うことにより、入所児童の処遇向上を図ることができた。	対象施設数	2施設	5施設	S	変動なし		
合計					R2予算(円)	7,588,009,920								
					R2決算(円)	7,298,776,124								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>当課の第4次実施計画における政策的事業は21事業となる。これらの事業における評価については、「S」が15事業、「A」が5事業、「Z」が1事業となった。指標の達成度においては、目標値の80%以上を達成している「S」「B」が15事業で全体の71%、成果においては、成果が上がっている「S」「A」が20事業で全体の95%であり、事業全体としては概ね適切に実施できている。</p> <p>施策指標の特別保育実施施設数については、第3次実施計画期間である平成29年度が保育所のみを対象とした実績であり、第4次実施計画期間である元年度実績については、子ども・子育て支援新制度を踏まえ、認定こども園、小規模保育事業及び事業所内保育事業を含めた数値となっているため、施設数が大幅に増加している。全体的な傾向として、特別保育を実施する保育施設は増加している。</p> <p>保育所等の待機児童については、待機児童解消対策に基づき保育所等の整備や保育士の確保対策に積極的に事業取り組んだ結果、令和2年4月1日時点では待機児童数が0人になり、令和3年4月1日時点では1人となっている。引き続き、待機児童ゼロを継続できるよう待機児童解消対策に取り組んでいく。</p> <p>また、児童クラブについては、保育所等の卒園児が増加するのに連動して、保育需要が年々増えている現状にあるが、待機児童数は令和2年5月1日時点では84人(うち低学年28人)、令和3年5月1日時点では70人(うち低学年34人)となっている。今後は保育需要等を踏まえながら、「新たな児童クラブ待機児童解消対策」の検討・整理を行い、引き続き早期の待機児童解消を目指していく。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、総時間8,945時間、一人当たりの月平均29.8時間であり、前年度と比較して総時間1,502時間、一人当たりの月平均は5.0時間増加したが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う、各施設との調整や新たな補助制度の創出などの事務が増加したことによるものである。</p> <p>令和3年度も、社会情勢や市民ニーズを踏まえ、ニーズに合った多様な保育を行うことを意識し、保育等に係る量の拡充だけではなく保育の質の確保に着目しながら事業を進めていく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
17	休日等保育事業	利用申込について、電子申請を試行的に導入する。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	-	令和2年度中に一部事業について休・廃止を実施した。令和3年度以降については、引き続きニーズに合った多様な保育を実施するため、保育需要の推移などに注視するものの新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今後の予測が困難な状況であり現時点では休止・廃止を検討できる状況ではない